

令和3年箕輪町告示第187号

令和3年12月13日に成立した、令和3年度箕輪町下水道事業会計補正予算（第3号）の要領については、別紙のとおりである。

令和3年12月13日

箕輪町長 白鳥 政徳



令和3年度

箕輪町下水道事業会計補正予算(第3号)

令和3年度箕輪町下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和3年度箕輪町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 予算第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(項目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(3) 主要な建設改良事業 施設整備事業	65,776千円	△2,115千円	63,661千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	1,027,386千円	△2,696千円	1,024,690千円
第1項 営業費用	825,682千円	△2,696千円	822,986千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額349,884千円は、過年度分損益勘定留保資金28,098千円、当年度分損益勘定留保資金285,847千円及び減債積立金35,939千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額347,769千円は、過年度分損益勘定留保資金58,098千円、当年度分損益勘定留保資金253,732千円及び減債積立金35,939千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	891,191千円	△2,115千円	889,076千円
第1項 建設改良費	67,520千円	△2,115千円	65,405千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	37,569千円	△4,579千円	32,990千円

令和 3 年 1 月 29 日 提出

箕輪町 長 白鳥 政徳

令和 3 年 1 月 13 日 可決

箕輪町 議会議長 小出 嶋文雄

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

（印）

令和3年度 箕輪町下水道事業会計 補正予算実施計画 (第3号)

収益的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1	下水道事業費用		1,027,386	△2,696	1,024,690		
	1	営業費用	825,682	△2,696	822,986		
		5 総係費	61,230	△2,696	58,534		

箕輪町下水道事業会計 合算会計

資本的收入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本の支出			891,191	△2,115	889,076		
	1 建設改良費		67,520	△2,115	65,405		
		1 施設整備費	65,776	△2,115	63,661		

令和3年度箕輪町下水道事業補正予算予定貸借対照表(第3号)

(令和4年3月31日)

(消費税抜き)
(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	7,362,008
イ 土地		(2) 引当金	
ロ 建物	725,711	固定負債合計	
減価償却累計額	△ 214,056	流動負債	
ハ 構築物	19,917,151	(1) 一時借入金	
減価償却累計額	△ 4,238,002	(2) 企業債	836,229
ニ 機械及び装置	1,122,732	(3) 未払金	51,398
減価償却累計額	△ 757,130	(4) 前受金	
ホ 車両運搬具	1,123	(5) 引当金	2,476
減価償却累計額	△ 1,067	(6) その他流動負債	95
ヘ 工具器具及び備品	2,150	流動負債合計	890,198
減価償却累計額	△ 1,092		
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計	17,308,825		
(2) 無形固定資産		(1) 長期前受金	10,554,436
イ ソフトウェア		(2) 収益化累計額	
無形固定資産合計	2,315	繰延収益合計	△ 2,680,830
(3) 投資		負債合計	7,873,606
投資合計			16,125,812
固定資産合計	17,311,140		
2 流動資産			
(1) 現金預金			
(2) 未収金	187,661		
貸倒引当金	78,947		
(3) 貯蔵品	76,861		
(4) 前払費用	△ 2,086		
(5) 前払金			
(6) その他流動資産			
流動資産合計	264,522		
資産合計	17,575,662		
		6 資本金	853,105
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 国庫補助金	
		ロ 他会計補助金	
		ハ 工事負担金	
		資本剰余金合計	
		(2) 利益剰余金	
		イ 当年度未処分利益剰余金	596,745
		利益剰余金合計	
		剰余金合計	596,745
		資本合計	596,745
		負債資本合計	596,745
			596,745
			596,745
			1,449,850
			17,575,662

1 一般職

(1) 総括

給与費明細書(下水道)

単位:千円

区分	職員数(人)	給与			給与と費用			法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計	計				
補正後	4	0	12,883	10,615	23,498	4,402	27,900	常勤職員		
	1	1,788	0	388	2,176	365	2,541	会計年度任用職員		
	0	0	1,532	418	1,950	599	2,549	常勤職員		
補正前	0	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員		
	4	0	14,415	11,033	25,448	5,001	30,449	常勤職員		
	1	1,788	0	388	2,176	365	2,541	会計年度任用職員		
比較	4	0	14,258	11,019	25,277	5,087	30,364	常勤職員		
	1	1,788	0	388	2,176	365	2,541	会計年度任用職員		
	1	0	3,063	763	3,826	838	4,664	常勤職員		
合計	0	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員		
	5	0	17,321	11,782	29,103	5,925	35,028	常勤職員		
	1	1,788	0	388	2,176	365	2,541	会計年度任用職員		
合計	0	0	△ 1,375	△ 404	△ 1,779	△ 685	△ 2,464	常勤職員		
	0	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員		
	△ 1	0	△ 1,531	△ 345	△ 1,876	△ 239	△ 2,115	常勤職員		
比較	0	0	△ 2,906	△ 749	△ 3,655	△ 924	△ 4,579	常勤職員		
	△ 1	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員		
	0	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員		

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	時間外・休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当負担金
常勤職員手当の内訳	954	0	513	30	0	1,040	0	3,244	2,314	266	480	2,192
	696	276	62	36	0	1,040	0	3,753	2,709	304	480	2,426
	258	△ 276	451	△ 6	0	0	0	△ 509	△ 395	△ 38	0	△ 234
区分	常勤職員の手当及び職員手当の増減額の明細											
給料	増減額											
	△ 2,906											
	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増加分 その他の増減分											
職員手当	△ 749											
	制度改正に伴う増減分 その他の増減分											
	△ 910 161 職員の手当に伴う減 扶養手当等支給対象者の変動に伴う増											

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	給与改定に伴う増減分		
	昇給に伴う増加分		
	その他の増減分		
職員手当	△ 749		
	制度改正に伴う増減分		
	その他の増減分		

(3) 常勤職員の給料及び職員手当の状況

了 職員1人当たり給与

区分	分		備考
	一般行政職	技能労務職	
令和3年11月1日現在	平均給料月額	268,500 円	
	平均給与月額	340,872 円	
	平均年齢	35歳5月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	295,700 円	
	平均給与月額	338,253 円	
	平均年齢	38歳5月	

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度		備考
			一般行政職	技能労務職	
高校卒	150,600 円	150,600 円	一般行政職	150,600 円	
短大卒	163,100 円				
大学卒	182,200 円	182,200 円			

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年11月1日現在	7級			3級			(再任用職員を含まない)
	6級			2級			
	5級	1	25.0	1級			
	4級						
	3級	2	50.0				
	2級						
	1級	1	25.0				
	計	4	100.0	計			
	7級			3級			
	6級			2級			
令和3年1月1日現在	5級			1級			(再任用職員を含まない)
	4級	1	25.0				
	3級	3	75.0				
	2級						
	1級						
	計	4	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
一般行政職	課長	課長	課長補佐・園長	係長	主幹・副主幹	主査	主事・技師	備考

エ 昇給

区	分	合計	代表的な職種		備考
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号俸数別内訳	4	4		
	2号俸 (人) 3号俸 (人) 4号俸 (人)				
補正前	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
	職員数(A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号俸数別内訳	4	4		
2号俸 (人) 3号俸 (人) 4号俸 (人)					
比率(B)/(A) (%)	80.0	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		職制上の段階職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.225	2.225	有	
補正前	2.225	2.225	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当 制度なし

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種		備考
			一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率 (%)		0.21	0.21		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年11月1日現在)		50.0	50.0		
代表的な特殊勤務手当の名称		水道現場作業手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	手当の支給対象となる家賃額が異なっている。
通勤手当	異	通勤距離が2~5kmである者の手当額を月額2,550円としている。